

第2期町田市人口ビジョン

(～2060年)



2022年3月
町田市

目次

I. 策定の背景	4
II. 人口の現状分析	5
1. 人口動向分析	5
(1) 人口動態	5
(2) 出生率・未婚率等の推移	14
(3) 雇用や就労等	17
2. 課題及び対応策	20
III. 人口の将来推計	21
1. 人口のシミュレーション	21
(1) 人口推計の方法	21
(2) 人口推計のフロー	21
(3) 生残率の設定	21
(4) 女性の各歳別の出生率	21
(5) 男女別出生性比	22
(6) 純移動率	22
(7) 将来見込まれる住宅地の開発等特殊要因による増加分	23
2. 将来人口の推計結果	24
(1) 年少人口	24
(2) 生産年齢人口	24
(3) 65歳以上人口	24
(4) 75歳以上人口	24
(5) 人口ピラミッド	24

IV. 人口の変化が財政に与える影響	28
(1) 歳入.....	28
(2) 歳出.....	29
(3) 歳入・歳出総括（一般財源分）	32

I. 策定の背景

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」が2014年11月21日成立しました。

2014年12月27日には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

町田市では、総人口は増加しているものの2011年から人口の自然減が始まり、社会増も減少してきています。町田市未来づくり研究所が2015年に行った将来人口推計では、2020年頃をピークに市の総人口は減少するとの推計がなされ、2060年には34.3万人と推計されました。

町田市は、2015年12月、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、町田市における人口の現状と将来の展望を提示する「町田市人口ビジョン」及び町田市の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する「町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

そして、2021年には新たな町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」（2022年4月～）の策定作業と並行して、「第2期町田市人口ビジョン」を策定するとともに、「第2期町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとしました。

なお、まちだ未来づくりビジョン2040策定に伴い2021年に実施した将来人口推計の結果は、第1期町田市人口ビジョンで推計し目標とした将来人口から大きな変化がないため、これを「第2期人口ビジョン」における人口の将来展望とし、人口動向とその影響等について分析しました。

また、まちだ未来づくりビジョン2040は、人口減少・少子化対策の計画という側面を持つため、第2期町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を兼ねるものとなりました。

II. 人口の現状分析

2021年2月現在の国及び町田市の統計データ等から、人口の現状について分析しました。

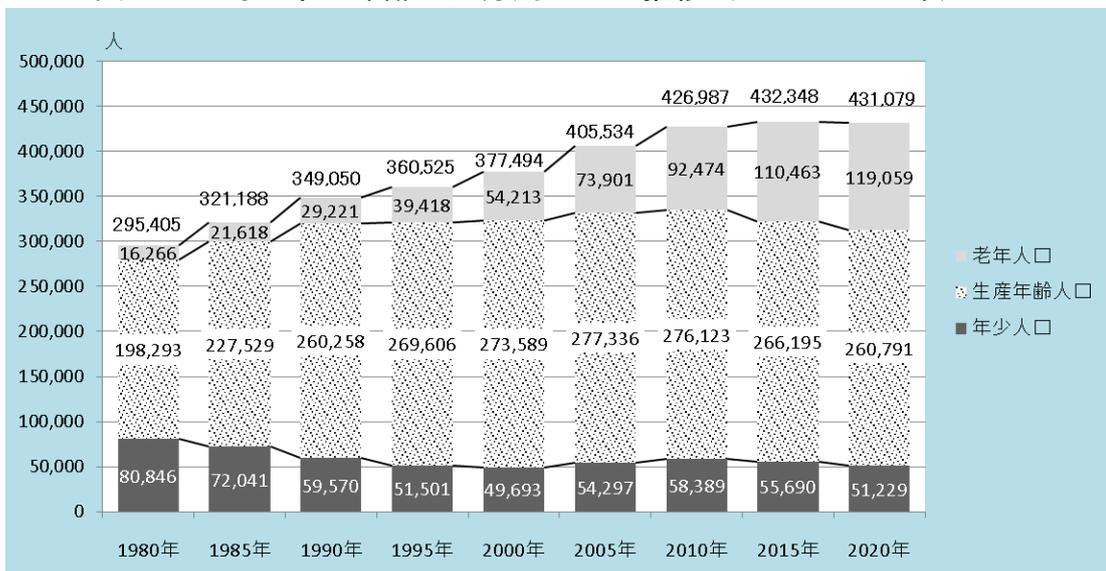
1. 人口動向分析

(1) 人口動態

① 総人口、年齢3区分別人口の推移

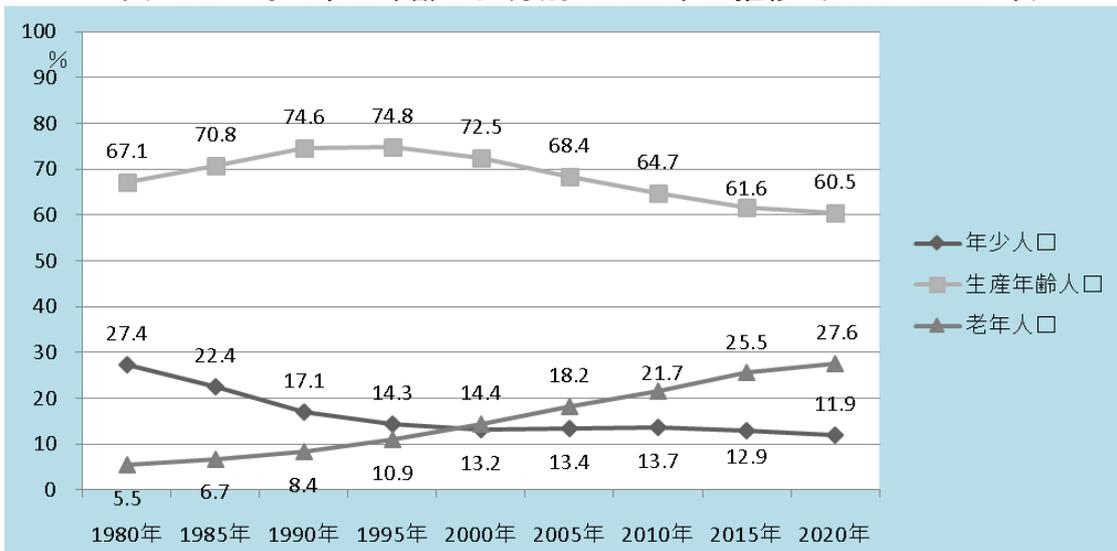
- 町田市の総人口は2015年まで増加し続けましたが、2020年には減少しています。
- 年齢別にみると、年少人口は2000年までは減少し続け、2005年に増加に転じたものの、2015年には再び減少しはじめました。
- 老年人口は増加し続け、特に2000年以降に大きく増加しています。

図 1.1 町田市の年齢3区分別人口の推移（1980～2020年）



出典) 総務省統計局「令和2年国勢調査」より作成

図 1.2 町田市の年齢3区分別人口比率の推移（1980～2020年）



出典) 総務省統計局「令和2年国勢調査」より作成

②5 歳階級別・男女別人口の推移

- 1980 年は団塊世代の子育て期とも重なり、人口のボリュームゾーンは 30～40 代の子育て世代と 10 歳以下の子どもでしたが、徐々にボリュームゾーンの年齢が上がり、2000 年には子どもが大幅に減少しています。
- 2010 年になると、人口のボリュームゾーンは再び 30 代後半などの子育て世代となり、10 歳以下の子どもはやや増加しています。
- 2020 年には、45 歳～49 歳の団塊ジュニア世代がボリュームゾーンになるとともに、団塊の世代を含む 70 歳以上の数が増加しています。

図 2.1 町田市の 5 歳階級別人口ピラミッド (1980 年)

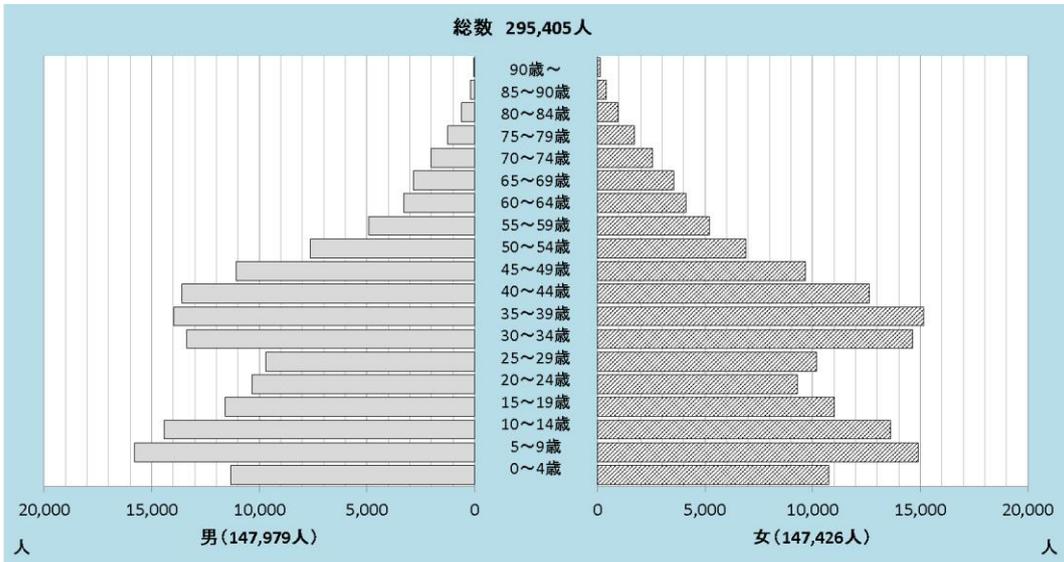
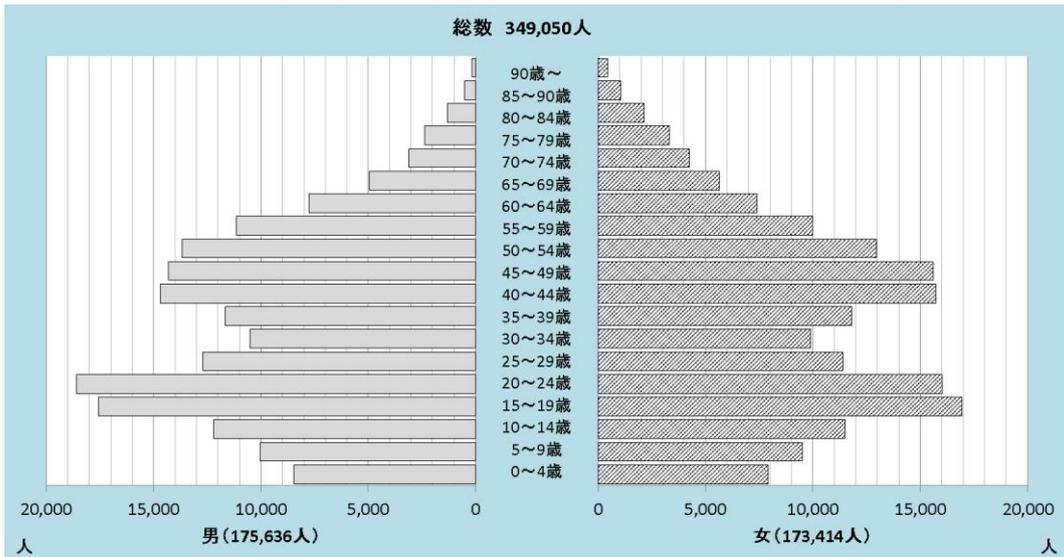


図 2.2 町田市の 5 歳階級別人口ピラミッド (1990 年)



出典) 総務省統計局「国勢調査」より作成

図 2.3 町田市の5歳階級別人口ピラミッド（2000年）

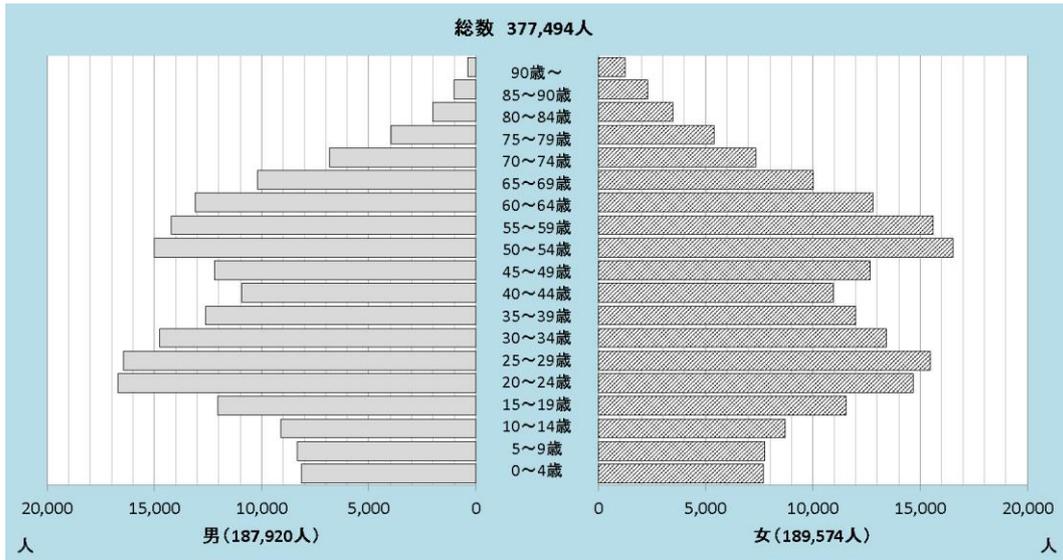


図 2.4 町田市の5歳階級別人口ピラミッド（2010年）

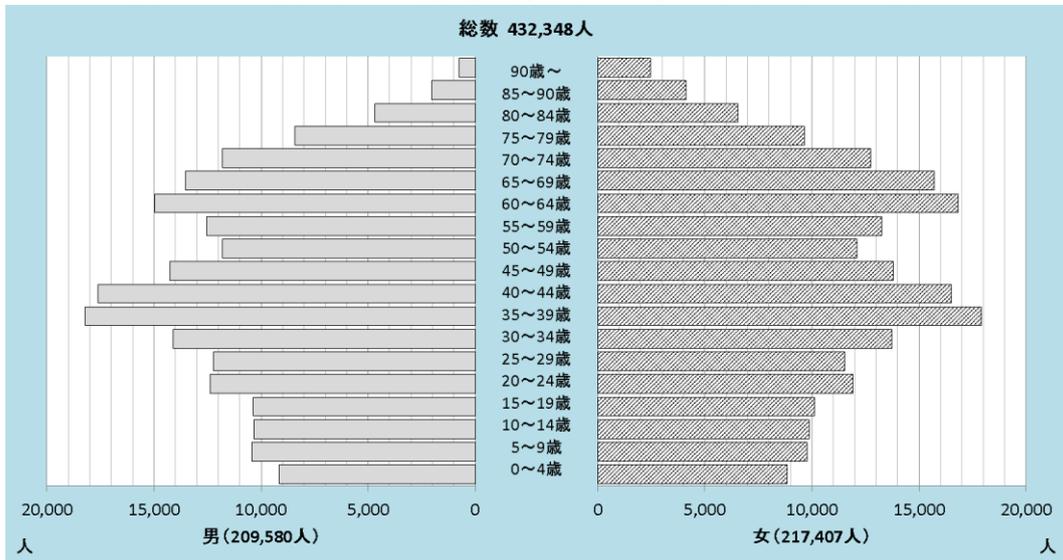
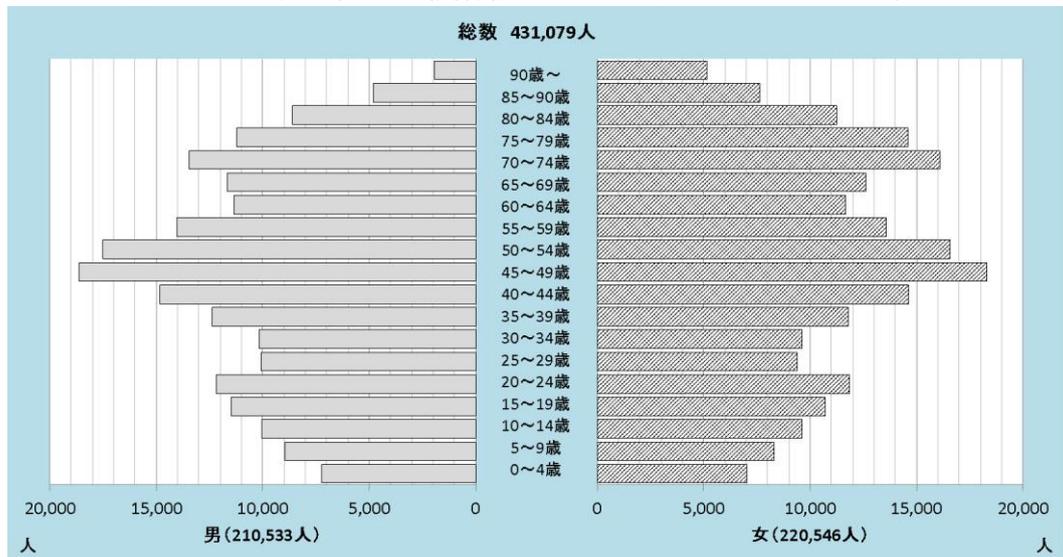


図 2.5 町田市の5歳階級別人口ピラミッド（2020年）



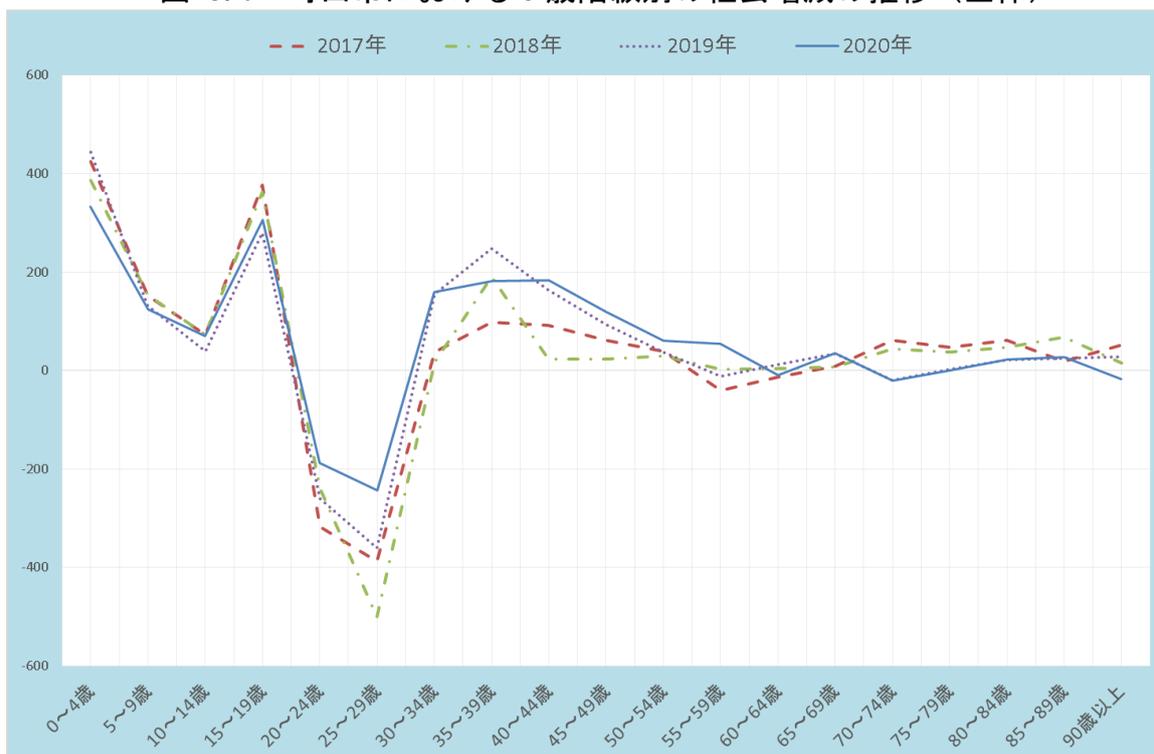
出典) 総務省統計局「国勢調査」より作成

③年齢別転出入の現状

ア 総人口ベースの転入超過数

- 2017年～2020年における社会増減数の推移をみると、0～19歳及び35～44歳は概ね転入超過傾向にあります。対して、20～29歳は転出超過が続いています。
- このようになる背景としては、大学卒業・就職のためにより就業に便利な都心部への転出が進むものの、子育てのために暮らしやすい環境などを求めて移動するためだと考えられます。

図 3.1 町田市における5歳階級別の社会増減の推移（全体）

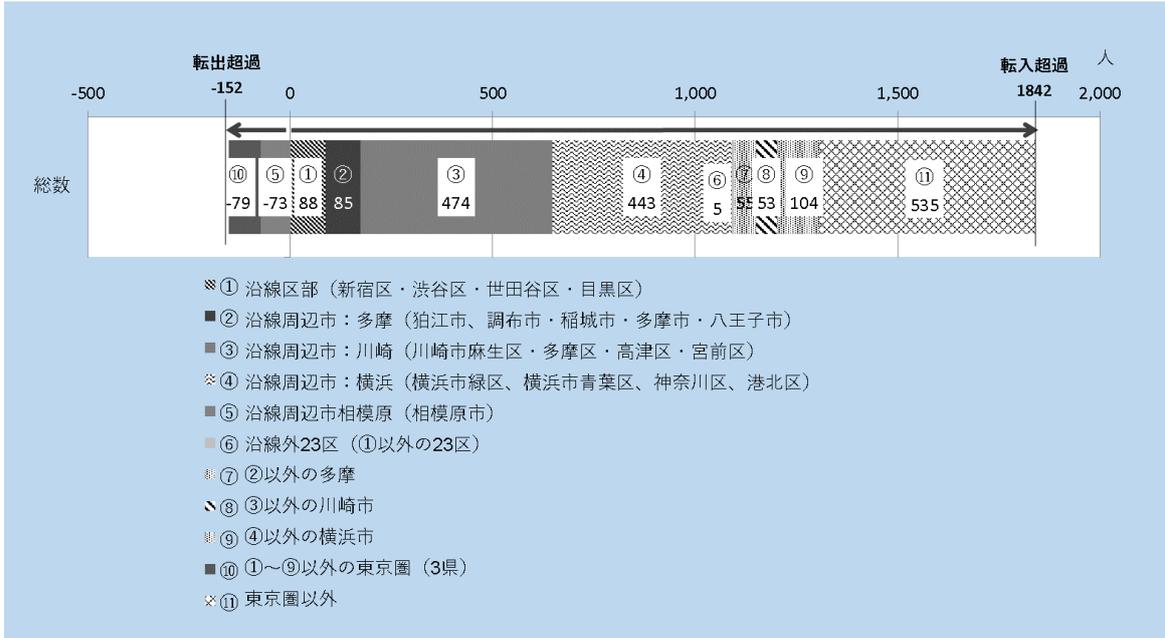


出典) 総務省統計局「令和2年住民基本台帳人口移動報告」より作成

イ 年齢別の転出元・転出先

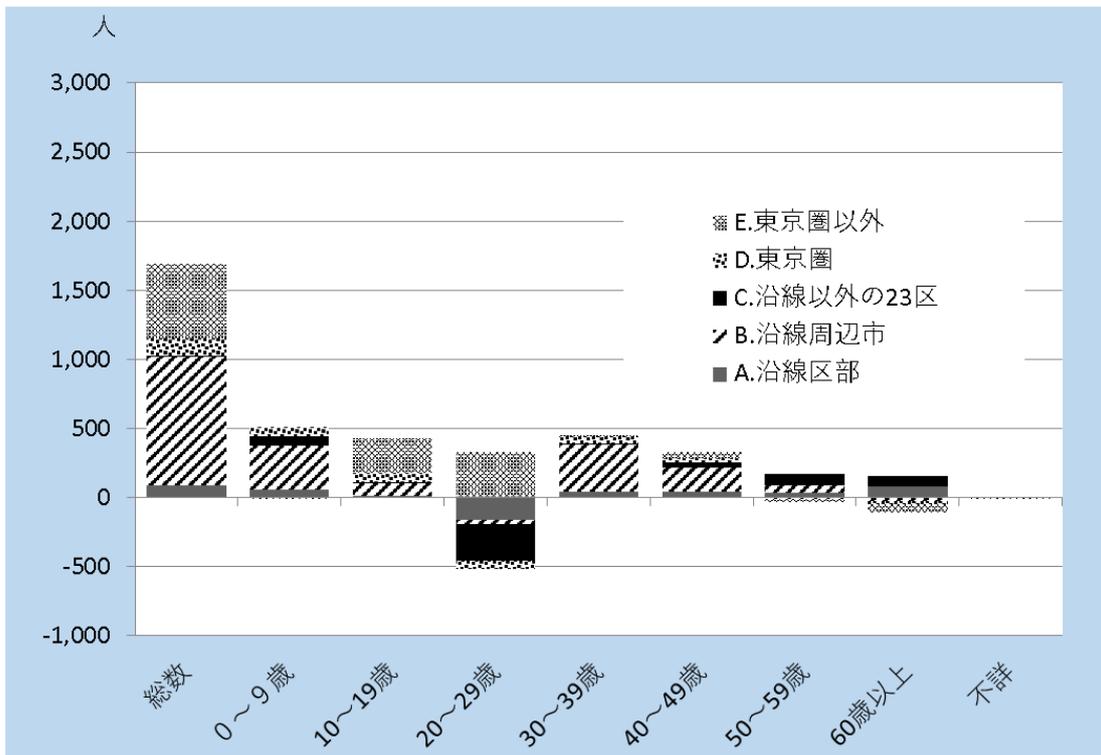
- 2020年の町田市全体としては1,690人の転入超過となっています。
- 特に、東京圏以外の地域や、横浜市・川崎市などの周辺市からの転入が多く、沿線区部からも転入超過となっています。
- 一方、相模原市や沿線周辺ではない関東圏への転出が見られます。
- 2020年に市町村間で移動した人のうち、年齢別転入超過数の転出元内訳をみると、10～20歳代の転入超過の多くが「E. 東京圏以外」から、つまり地方からの転入となっています。
- 20歳代は、特に23区（A沿線区部、C沿線以外の23区）への転出超過が多くなっています。
- 30～40歳代は、主に沿線周辺市からの転入となっています。

図 3.2 町田市の地域別転出・転入超過数（2020 年）



出典）総務省統計局「令和2年住民基本台帳人口移動報告」より作成

図 3.3 町田市の10歳階級別・地域別の転入超過数（2020年）



出典）総務省統計局「令和2年住民基本台帳人口移動報告」より作成

図 3.4 町田市の10歳階級別・地域別の転入数（2020年）

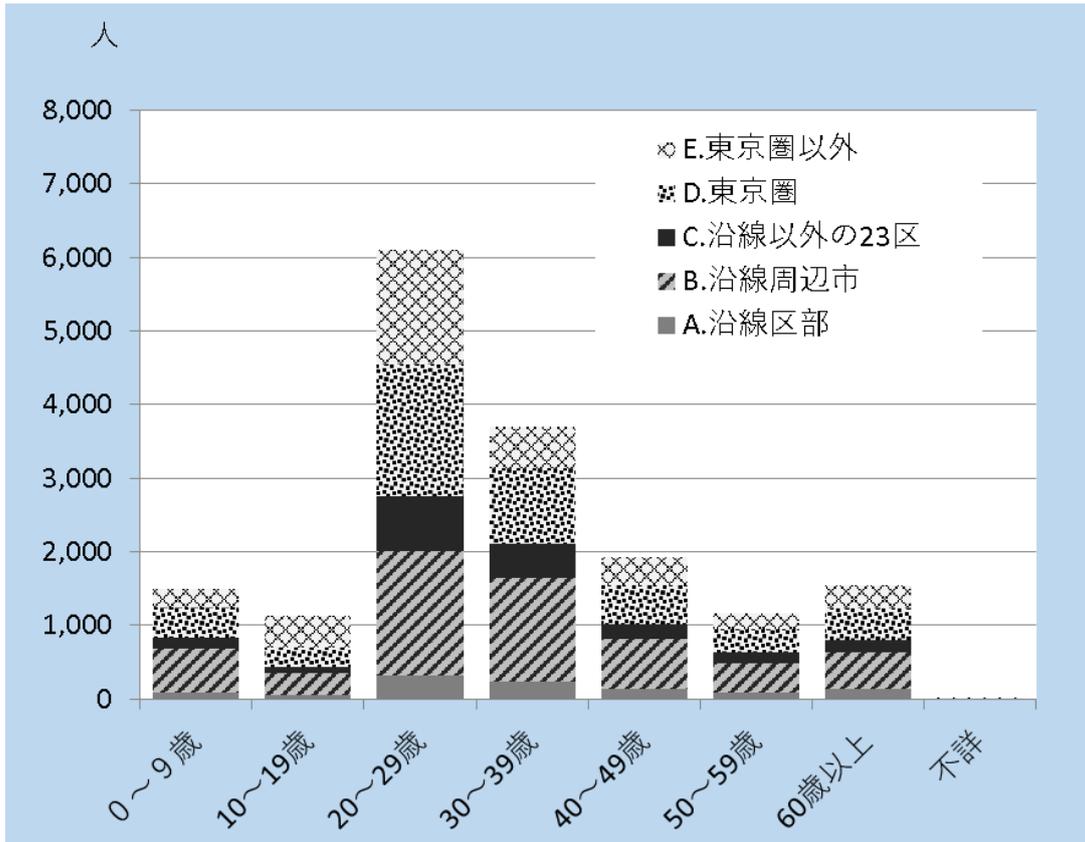
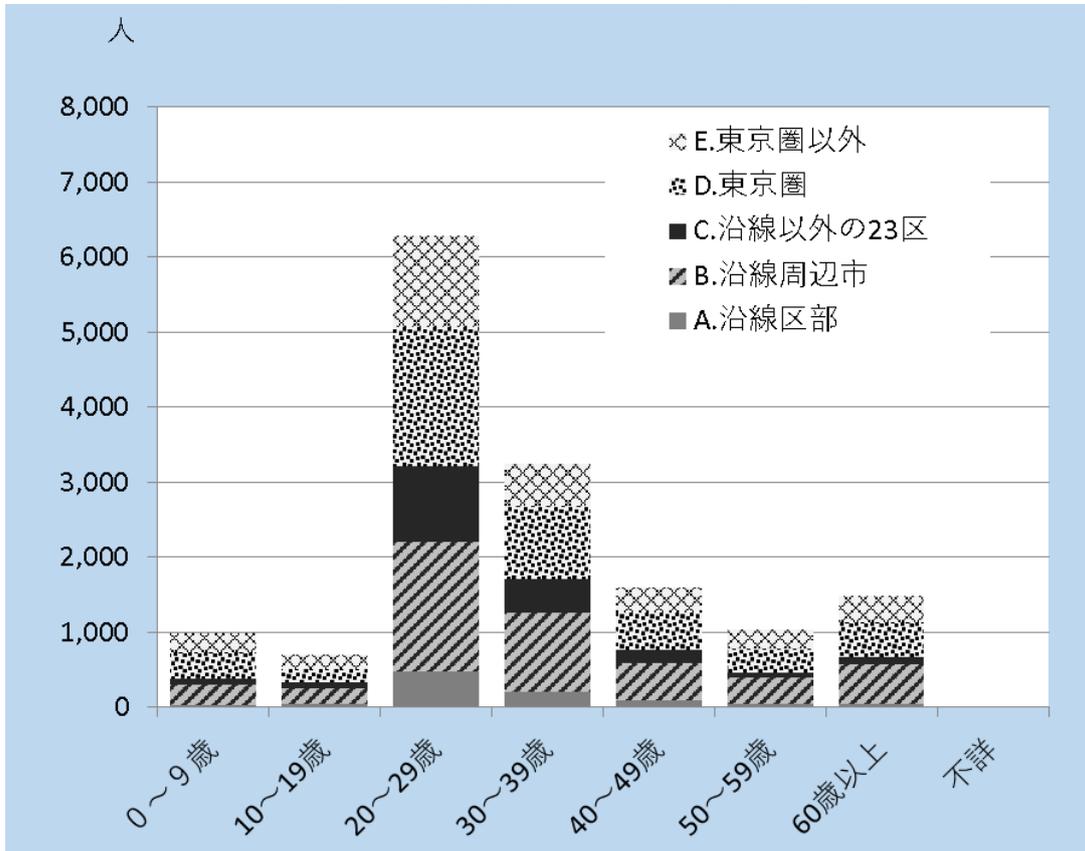


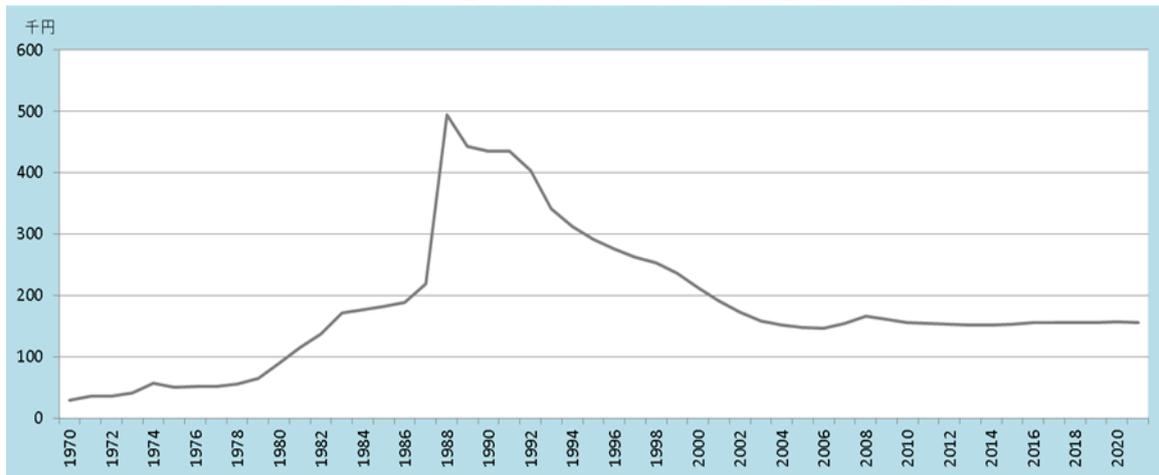
図 3.5 町田市の10歳階級別・地域別の転出数（2020年）



出典) 総務省統計局「令和2年住民基本台帳人口移動報告」より作成

- 地価水準は、1989年のバブル崩壊まで急激に上昇、その後下落の一途をたどり、近年は横ばいとなっています。
- 図 2.1～図 2.5 (p.6～7) でみたように、年代別人口は、町田市の地価が急激に上がる1980年代以降、30代の子育て期の人口が大幅に抑えられていくことがわかります。これは、地価の上昇により子育て世代の転入が抑えられたためと考えられます。しかし、その後地価が下がっていくにつれて、再び子育て世代の転入超過が増えていきます。

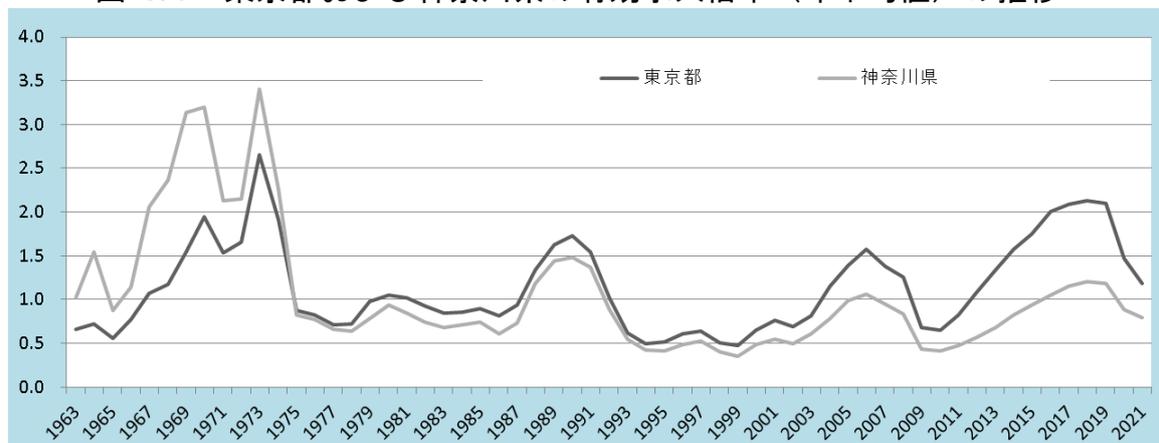
図 3.6 町田市の地価公示平均価格（住宅地）の推移



出典) 東京都財務局「地価公示価格（東京都分）」より作成

- 有効求人倍率をみると、景気後退期でも東京の有効求人倍率は高かったものの、2021年には新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に低下しています。今後は、テレワークの普及や生活様式へのデジタル対応が進み、これまでよりも、都心部への人口集中は抑えられることが考えられます。

図 3.7 東京都および神奈川県の有効求人倍率（年平均値）の推移

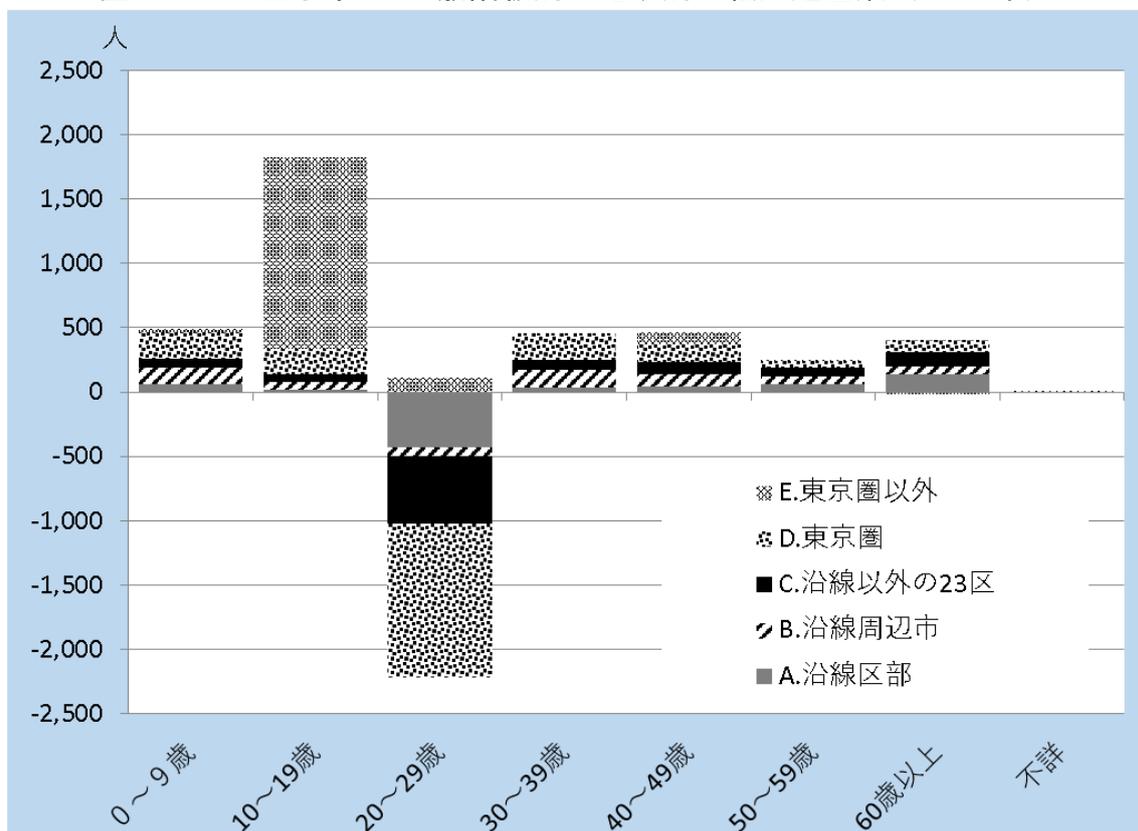


出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」より作成

④類似市町村における年齢別転出入の傾向

- 町田市と八王子市とではほぼ同様の転出入の傾向が見られます。大学等の立地が多い八王子市は、町田市に比べて15～19歳の転入超過が大きいです。20～24歳の親からの独立期(大学卒業・就職など)には、転出超過も大きくなっています。

図 4.1 八王子市の10歳階級別・地域別の転入超過数(2020年)



出典) 総務省統計局「令和2年住民基本台帳人口移動報告」より作成

⑤転出入傾向の将来見通し

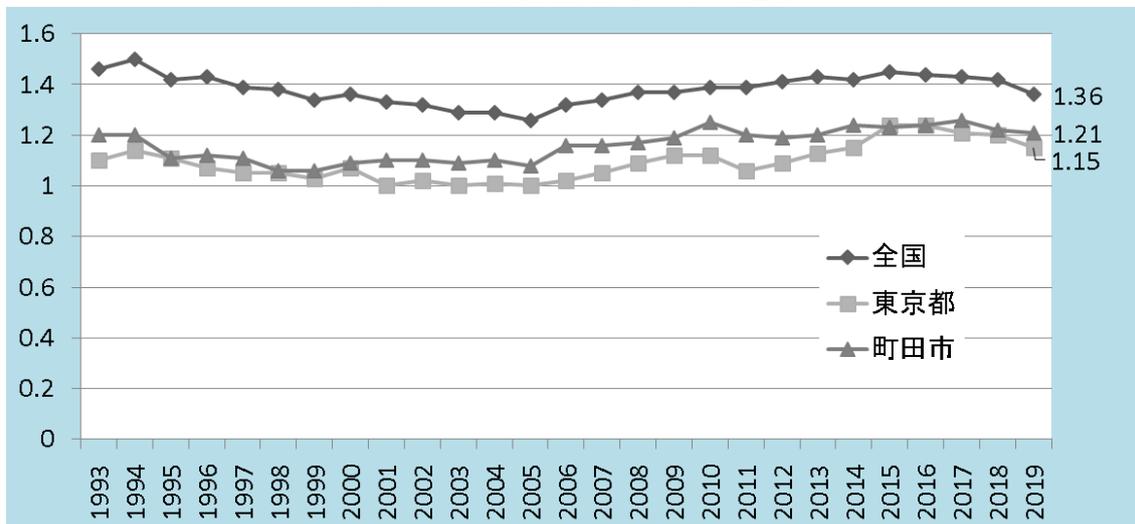
- これまでは、地価が高くなれば、より低いところを求めて都心部から外側へと人口が移動していきましたが、東京圏でも人口減少社会に突入すると、23区内の立地のよいところでも地価が下落する可能性があります。
- これにより、より便利な都心部での住宅の確保が可能となり、これまでは転入傾向のあった子育て世代でさえも23区へ転出してしまい、転入超過傾向が弱まったり、転出超過になってしまう可能性があります。また、町田市は、東京の都心部(東京駅)から同一距離圏の地価を比べると、比較的高い水準です。よって、昨今の若年層の所得水準が下がる中、同じ都心部からの距離圏の中で住宅を選ぼうとすると、地価水準が相対的に高い町田市は選ばれなくなる懸念を示しています。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症の急拡大による働き方や暮らしの変化により、自分のライフスタイルに合った地域を選択する動き

(2) 出生率・未婚率等の推移

① 出生率の推移

- 町田市の2019年の合計特殊出生率は1.21で、東京都の1.15よりは高いものの全国の1.36に比べるとかなり低くなっています。

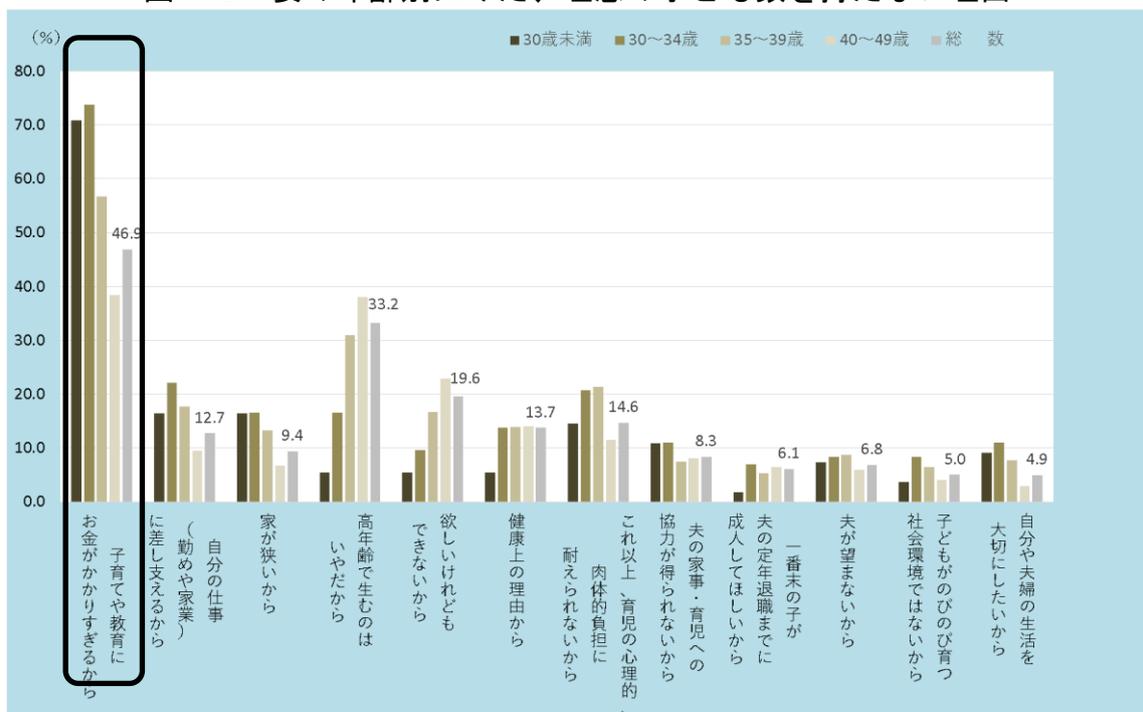
図 6.1 合計特殊出生率の推移



出典) 厚生労働省・東京都福祉保健局「人口動態統計」(令和元年・2年)より作成

- 理想の子どもの数を持たない理由としては、子育て・教育の費用が原因になっていると考えられます。

図 6.2 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由

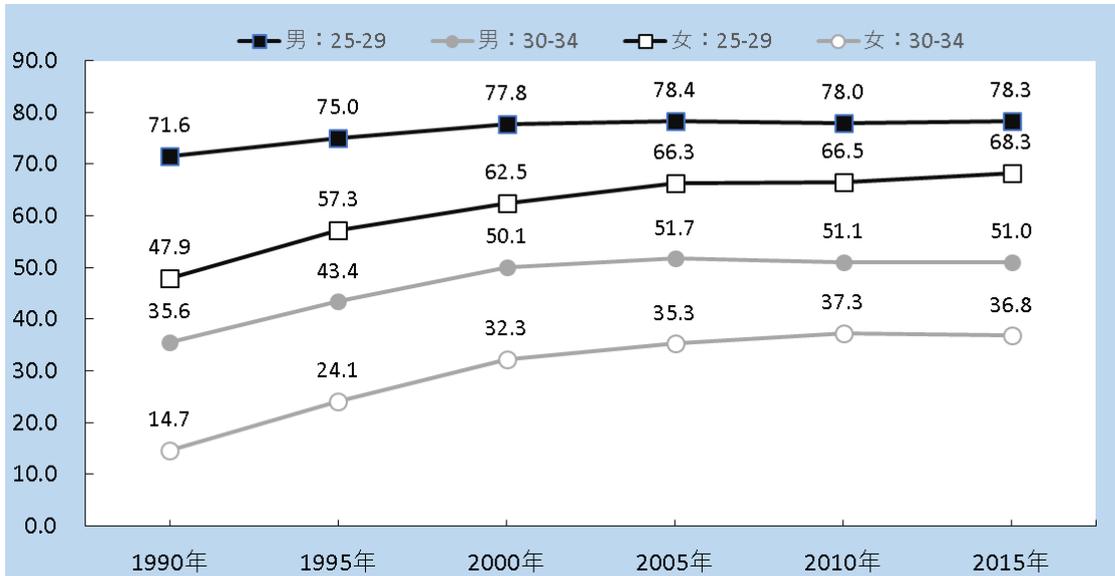


出典) 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」より作成

②未婚率の推移

- 町田市の未婚率は近年横ばいですが、1990年代に比べると上昇しており、若者が結婚しやすい環境づくりが求められます。

図 6.3 町田市の年齢別未婚率の推移（1990～2015年）

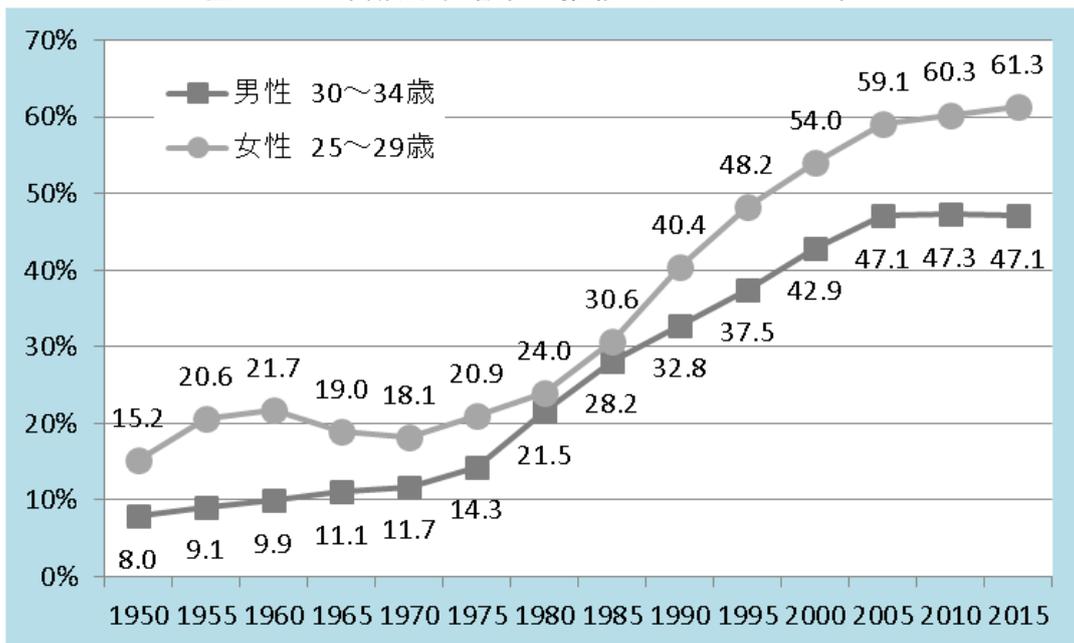


出典) 総務省統計局「平成 27 年国勢調査」より作成

【参考】全国の未婚率

全国的にも 20 代後半から 30 代前半男女の未婚率は年々上昇していますが、2010 年時点で比較すると、町田市は男性 30～34 歳で 51.1%、女性 25～29 歳で 66.5%、全国の男性 30～34 歳 47.1%、女性 61.3% に比べていずれも高い水準です。

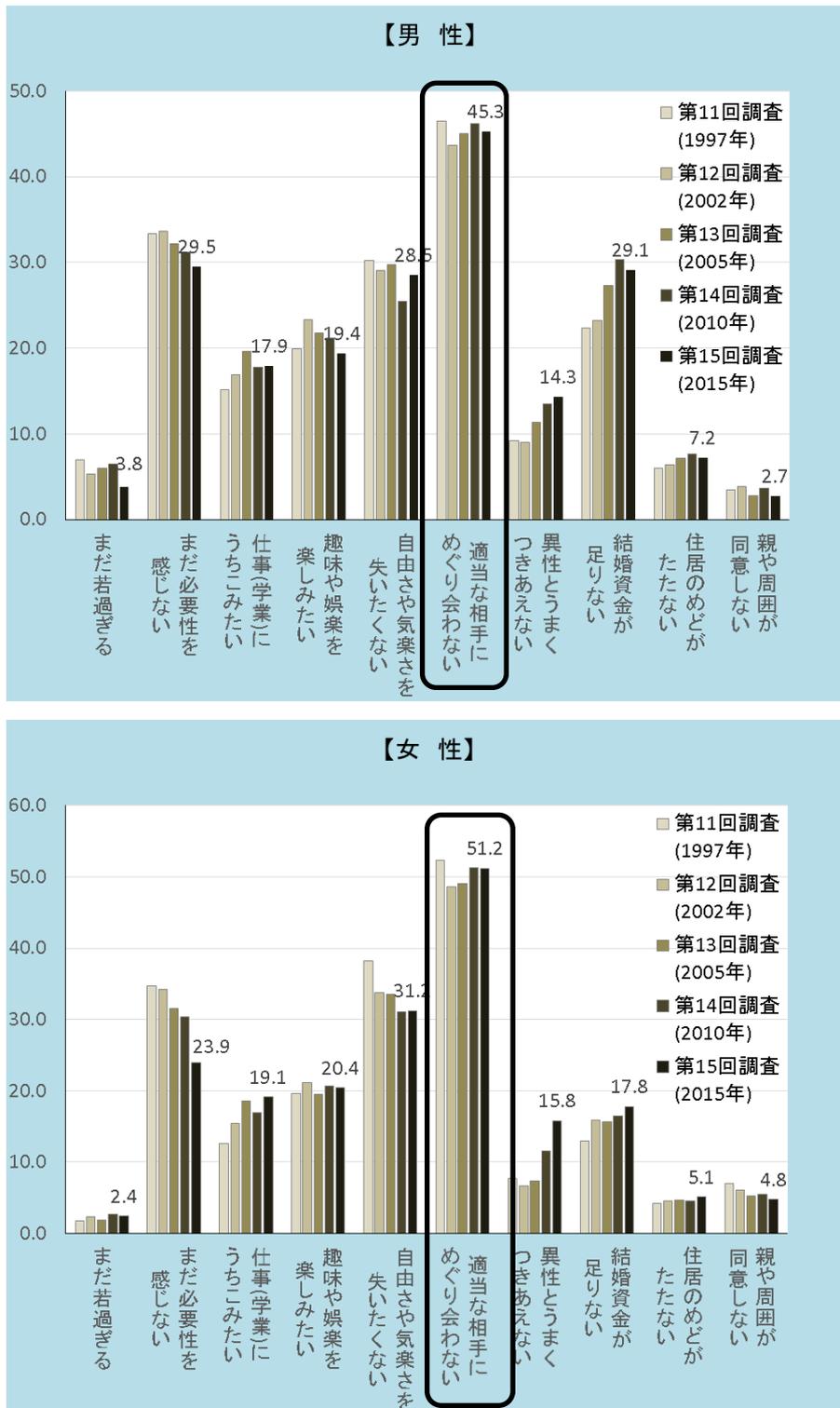
図 6.4 年齢別未婚率の推移（1950～2015年）



出典) 総務省統計局「平成 27 年国勢調査」より作成

- 独身でいる理由をみると、結婚意思がないわけではなく、意思はあるものの、男女ともに「適切な相手にめぐり合わない」の割合が最も高くなっています。

図 6.5 独身でいる理由（男女別・25～34歳）



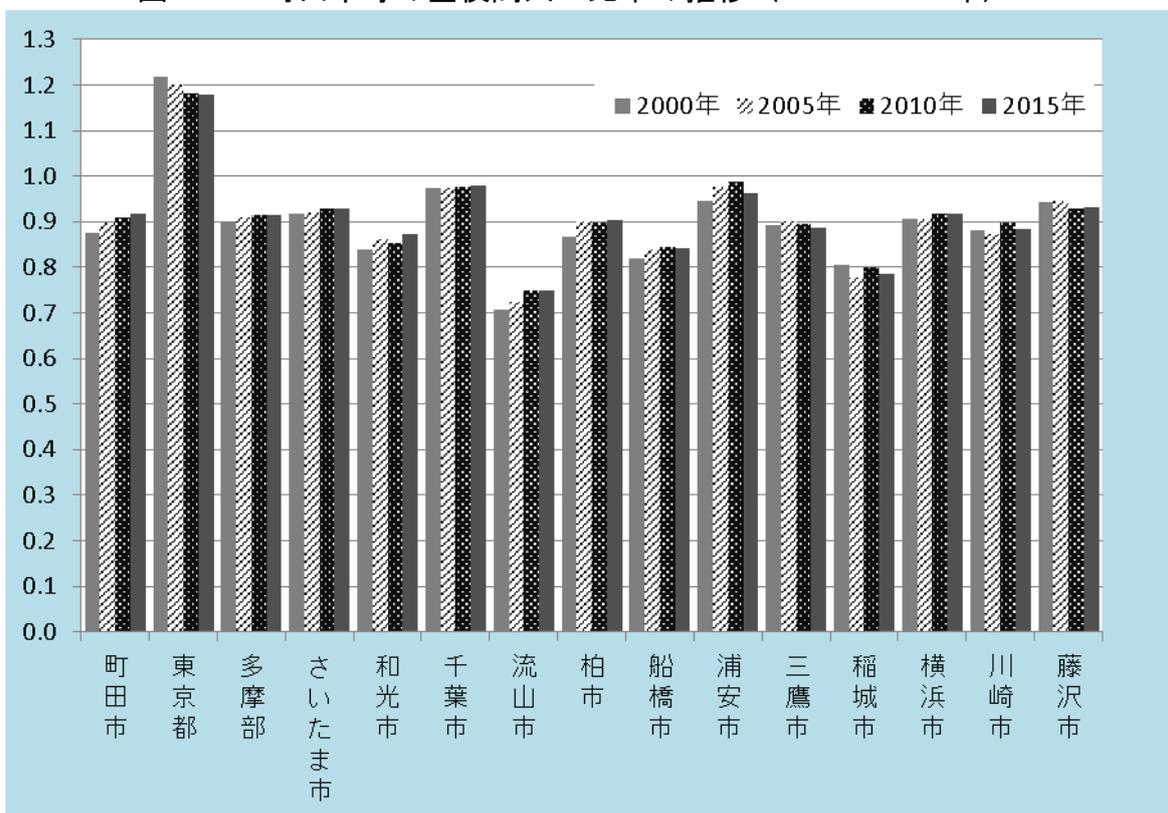
出典) 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(独身者調査)」(2015年)より作成

(3) 雇用や就労等

① 昼夜間人口比率

- 拠点性を示す指標として、昼夜間人口比率をみると、東京都以外の都市で1を切っているものの、推移で見れば徐々に昼夜間人口比率が上がる傾向にあります。

図 7.1 町田市等の昼夜間人口比率の推移（2000～2015年）



出典) 総務省統計局「平成27年国勢調査」より作成

②町田市民の通勤・通学先

- 市民の通勤通学先(町田市以外)は、23区部が21.7%で最も多くなっています。また、横浜市・相模原市・川崎市・八王子市といった周辺市への通勤通学が多くなっています。

表 7.2 町田市からの通勤・通学先の状況

順位	通勤通学先	通勤通学者数 (人)	通勤通学者割合 (%)
1	特別区部	43,591	21.7%
2	横浜市	18,283	9.1%
3	相模原市	13,532	6.7%
4	川崎市	9,210	4.6%
5	八王子市	6,426	3.2%
6	多摩市	3,309	1.6%
7	厚木市	2,638	1.3%
8	大和市	1,866	0.9%
9	藤沢市	1,185	0.6%
10	府中市	1,161	0.6%
	町田市	70,937	35.2%

【特別区部の上位】

順位	通勤通学先	通勤通学者数 (人)	通勤通学者割合 (%)
1	港区	6,143	3.1%
2	新宿区	6,000	3.0%
3	千代田区	5,897	2.9%
4	世田谷区	5,256	2.6%
5	渋谷区	4,954	2.5%
6	中央区	3,118	1.5%

出典) 総務省統計局「平成27年国勢調査」より作成

③産業人口（産業別特化係数）

町田市の産業特性を明らかにするため、東京圏全体に対する町田市の産業別（中分類）の特化係数を算出します。算出式は以下のとおりです。

A 産業における町田市の特化係数

$$= \left[\frac{\text{A 産業の町田市従業者数}}{\text{町田市全産業従業者数}} \right] \div \left[\frac{\text{A 産業の東京圏従業者数}}{\text{A 産業の東京圏全産業従業者数}} \right]$$

特化係数が大きい産業として、上位 20 位に入る産業（中分類）をピックアップすると、以下のとおり、学校教育、水道業や情報通信機械器具製造業、社会保険・社会福祉・介護事業、織物・衣服・身の回り品の小売業をはじめとして、日常生活機能を支えるような産業が高くなっています。

図 7.3 町田市の従業者数産業別特化係数（上位・下位）



出典) 総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

2. 課題及び対応策

人口動向分析より、町田市の人口動態について、以下の課題および対応策をまとめました。

1	全国的な人口減少の中、町田市は転入超過傾向を維持していくことが求められます。
a	若年層の 23 区への転出が大きい現状と、今後、人口減少による都心部の地価下落などにより、都心回帰がこれまで以上に進むことも考えられるため、転入超過を維持していく必要があります。 ➤ 周辺市に頼っている雇用を市内に創出、人口に左右されない「強い」産業の創出 など
b	若年層の所得低下、労働環境やライフスタイルの多様化が進む中、都心からの距離が同程度であれば、より魅力的な生活環境であることが居住地として選択される条件となり得ます。郊外都市の中で、「選ばれる郊外」を目指す必要があります。 ➤ 他の郊外都市に負けない魅力づくり(雇用、生活水準、まちの魅力 など)
c	現状は、子育て世代や大学入学期の転入のボリュームが多いですが、全国的な少子化・大学の都心回帰が進めば、転入数が減少、または転出超過になります。 ➤ 保育・子育て環境の整備、大学や高度な教育機関の維持、まちの魅力づくり など
2	全国に比べて出生率が低く、また、少子高齢化が進行していることから、若い人を増やして人口バランスを維持していく必要があります。
	現在の町田市は、転入超過に支えられて人口減少を押さえています。将来に渡りまちの活力を維持するためには、出生数を上げていくことも必要です。 ➤ 若い世代の出産・子育て、子育てにつながる結婚の希望を叶えるまちづくり など
3	高齢化(高齢者の急増)に対応していく必要があります。
a	高齢者が急増していくことが必至であり、街の構造から転換していく必要があります。 ➤ 公共交通の充実、公共施設など歩いて暮らせるような生活環境づくり など
b	後期高齢者の増加にあわせて医療・介護費用が増大していく中で、財政の悪化を食い止める必要があります。 また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりが求められます。 ➤ 地域コミュニティによる支え合い、協働による地域の問題解決 など

III.人口の将来推計

2021年に町田市は、2022年から2060年までの将来人口推計を行いました。

※以下、「町田市将来人口推計報告書」より抜粋

1. 人口のシミュレーション

(1) 人口推計の方法

- 人口増減の要因には、出生・死亡による自然動態と、転入・転出による社会動態があり、地域の特性や社会経済環境などの変化により、人口が変動する。そのため、これまでの人口増減の要因を自然動態と社会動態に分けて整理分析し、推計に反映させることが必要となります。
- 将来人口の推計は、全数調査を基本とする住民基本台帳データに基づき、「コーホート要因法」により全市及び20の中学校区単位で推計します。

(2) 人口推計のフロー

- 本推計で用いるコーホート要因法は、ある期間において、コーホート（同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団）が、期間の始めと終わりで集団規模が変化する要因を、自然動態（出生・死亡による増減）と社会動態（転入・転出による増減）のそれぞれ要因別に分けて推計し、将来の人口を推計する方法です。
- 人口を男女別・各歳別に区分し、別途設定された男女別・各歳別の生残率及び純移動率によって、翌年の1歳年長の人口を求め、同じ操作を繰り返すことにより、将来人口を推計します。
- 新たに出生する人口は、女性の年齢別出生率と出生性比を年齢別の女性人口に乗じて男女別出生数を求め、0歳人口を算出します。

(3) 生残率の設定

- 本推計でいう生残率とは、例えばある年齢X歳の人口が、1年後にX+1歳になるまで死亡しない確率のことです。
- 国立社会保障・人口問題研究所が発表している「日本の将来推計人口（2017年推計）」における「男女年齢別将来生命表（中位仮定）」を元に、男女別・各歳別に、厚生労働省が発表している2015（平成27）年度都道府県別生命表に基づく補正值（東京都／全国）を乗じることによって、将来の町田市の男女別・各歳別生残率を設定しています。

(4) 女性の各歳別の出生率

- 国立社会保障・人口問題研究所が発表している「日本の将来推計人口（2017年推計）」における、女性の年齢各歳別出生率（中位）（15～49歳、各歳別）を、2014年～2018年の15～49歳の各歳別出生率の比（町田市／全国）で補正し、各歳別の出生率を設定しています。

(5) 男女別出生性比

- 国立社会保障・人口問題研究所が発表している「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」における、町田市の将来の0～4歳性比を用います。

図表2 町田市の出生性比

出生性比	105.2	
構成比 (%)	男性	女性
	51.3	48.7

(6) 純移動率

- 純移動率は、通常、ある期間の男女別・各歳別純移動数を分子、当該期間の男女別・各歳別期首人口を分母として算出するものである。しかし、こうして算出された純移動率を将来の仮定値として適用すると、純移動率の指標上の問題により、とくに分子の純移動数がプラスの場合には人口移動傾向が歪んで投影されやすいと言われます。
- 本推計では、純移動数の符号によって、分母人口を変化させる「場合分け純移動率モデル」を採用します。
- このモデルは、分子の純移動数がプラスの場合は期首年の男女別・各歳別の「全国人口－町田市人口」を分母、純移動数がマイナスの場合は期首年の男女別・各歳別町田市人口を分母として、それぞれ純移動率を定義します。

図表3 場合分け純移動率モデルの算出式

純移動数がプラス（転入超過）の場合の純移動率

$$= \text{各歳別純移動数} / (\text{全国の各歳人口} - \text{町田市の各歳人口})$$

純移動数がマイナス（転出超過）の場合の純移動率

$$= \text{各歳別純移動数} / \text{町田市の各歳人口}$$

- 本推計では、純移動率を全市及び20の中学校区それぞれに設定することとし、男女別・各歳別純移動数を算出する期間を2018年から2021年までとします。
- 当該期間において大規模住宅開発（100戸程度以上）のあった中学校区においては、その開発による人口増分と推定される人数を除いて純移動数を算出し、これを全推計期間における純移動率の基準値とします。
- 純移動率の変動については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（2013年推計）」における町田市の将来の移動率の変動率に準ずるものとし、純移動率の基準値に次の変化率を乗じます。

図表4 純移動率の変動率（町田市将来人口推計）

年	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031～
変動率	0.95	0.90	0.85	0.80	0.75	0.70	0.65	0.60	0.55	0.50

(7) 将来見込まれる住宅地の開発等特殊要因による増加分

- 将来見込まれる大規模（100戸程度以上）な集合住宅開発等に伴う流入人口については、中学校区ごとに推定される流入人口を、中学校区別の推計人口へ実数で反映させます。
- 全市の推計人口に反映させる流入人口は、各中学校区の流入人口の合計値とします。

2. 将来人口の推計結果

2024年の430,369人をピークに減少傾向となり2040年には398,745人と40万人を下回ることが見込まれ、2060年には、340,487人になると見込まれます。

(1) 年少人口

- 2021年では52,126人と総人口の12.1%を占めているが、2047年には39,783人と4万人を下回ることが見込まれます。
- 年少人口はその後も減少する一方、2053年までは構成比10%以上を維持し、2060年には32,270人となると構成比は9.5%となる見込みです。

(2) 生産年齢人口

- 生産年齢人口は、2021年は260,769人と60.8%を占めているが、2032年には249,596人と25万人を下回ることが見込まれます。
- 2045年には199,334人となり、20万人を下回ると見込まれます。

(3) 65歳以上人口

- 老年人口は、2021年には116,218人と総人口の27.1%であるが、2033年には126,655人で構成比が30.5%と30%を超えると見込まれます。
- 老年人口はその後も増加を続け、2046年に145,730人(構成比38.1%)でピークを迎えた後減少傾向となるものの、構成比は増え続け2055年には39.5% (実数141,051人) に達する見込みです。

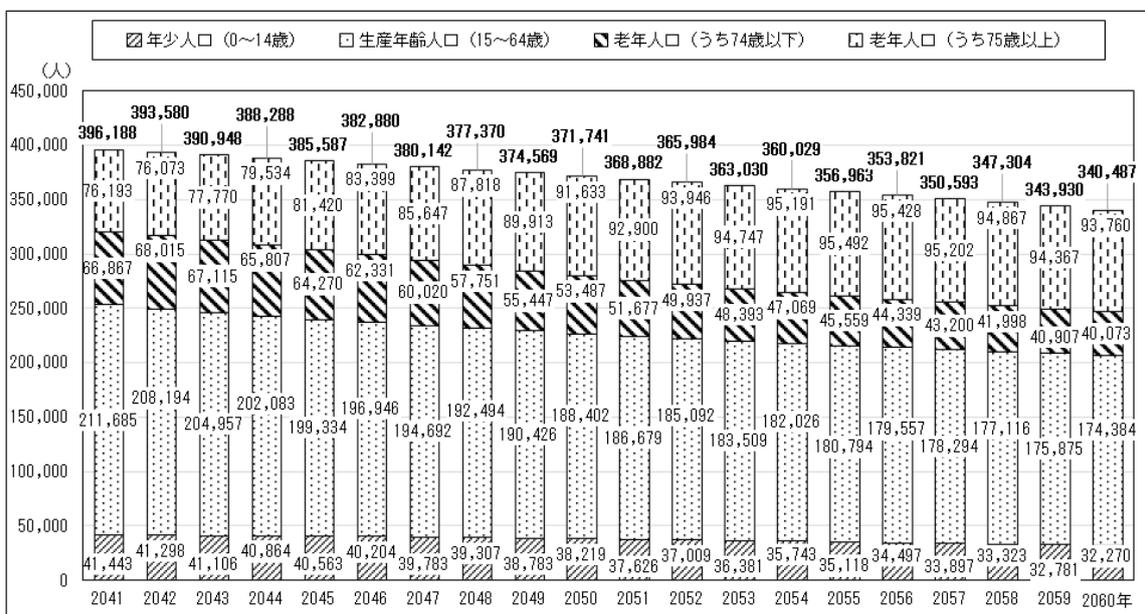
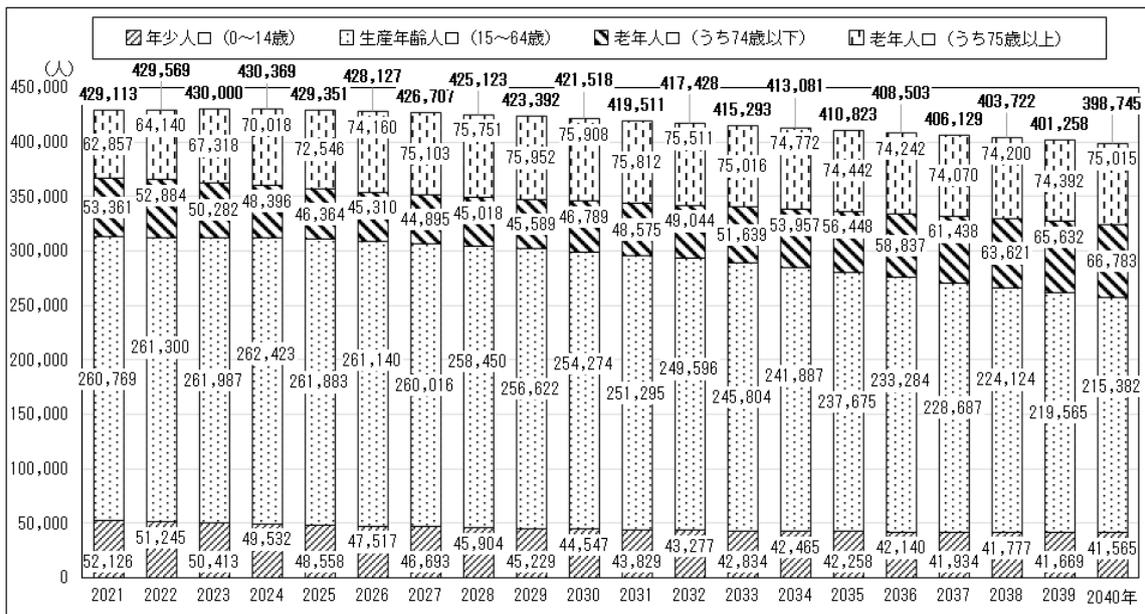
(4) 75歳以上人口

- 75歳以上の人口は、2055年に95,492人(構成比26.8%)となりピークを迎える見込みです。

(5) 人口ピラミッド

- 男女別の5歳階級別人口をみると、2021年においては、男女とも40～54歳がボリュームゾーンを形成していますが、2040年には60～74歳がボリュームゾーンとなっています。
- 男女ともでは、年少人口にあたる10～14歳、生産年齢人口では、15～19歳、働き盛りの世代である40～44歳及び45～49歳、50～54歳が25%以上減少する一方、60～64歳、65～69歳、85～89歳、90歳以上が25%以上増加しており、特に90歳以上については、概ね3倍以上となる見込みです。

図表 5 総人口及び年齢3区分別人口の推計結果



図表5 総人口及び年齢4区分別人口の推計結果（構成比、対前年増減率）

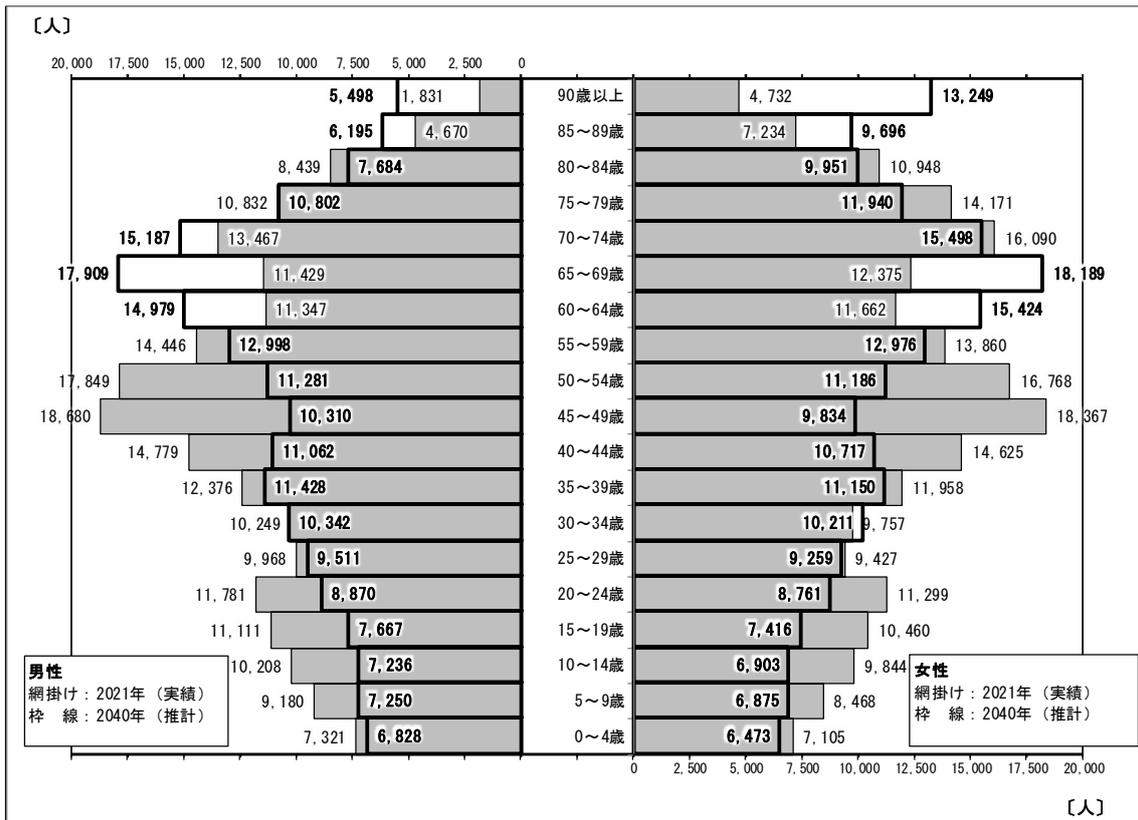
		基準年(実績値) 推計値→									
		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
総人口	実数(人)	429,113	429,569	430,000	430,369	429,351	428,127	426,707	425,123	423,392	421,518
	対前年増減率(%)	—	0.1	0.1	0.1	▲0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.4
年少人口 (0~14歳)	実数(人)	52,126	51,245	50,413	49,532	48,558	47,517	46,693	45,904	45,229	44,547
	構成比(%)	12.1	11.9	11.7	11.5	11.3	11.1	10.9	10.8	10.7	10.6
	対前年増減率(%)	—	▲1.7	▲1.6	▲1.7	▲2.0	▲2.1	▲1.7	▲1.7	▲1.5	▲1.5
生産年齢人口 (15~64歳)	実数(人)	260,769	261,300	261,997	262,423	261,883	261,140	260,016	258,450	256,622	254,274
	構成比(%)	60.8	60.8	60.9	61.0	61.0	61.0	60.9	60.8	60.6	60.3
	対前年増減率(%)	—	0.2	0.3	0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.6	▲0.7	▲0.9
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	116,218	117,024	117,600	118,414	118,910	119,470	119,998	120,769	121,541	122,697
	構成比(%)	27.1	27.2	27.3	27.5	27.7	27.9	28.1	28.4	28.7	29.1
	対前年増減率(%)	—	0.7	0.5	0.7	0.4	0.5	0.4	0.6	0.6	1.0
うち74歳以下	実数(人)	53,361	52,884	50,282	48,396	46,364	45,310	44,895	45,018	45,589	46,789
	構成比(%)	12.4	12.3	11.7	11.2	10.8	10.6	10.5	10.6	10.8	11.1
	対前年増減率(%)	—	▲0.9	▲4.9	▲3.8	▲4.2	▲2.3	▲0.9	0.3	1.3	2.6
うち75歳以上	実数(人)	62,857	64,140	67,318	70,018	72,546	74,160	75,103	75,751	75,952	75,908
	構成比(%)	14.6	14.9	15.7	16.3	16.9	17.3	17.6	17.8	17.9	18.0
	対前年増減率(%)	—	2.0	5.0	4.0	3.6	2.2	1.3	0.9	0.3	▲0.1

		2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年
総人口	実数(人)	419,511	417,428	415,293	413,081	410,823	408,503	406,129	403,722	401,258	398,745
	対前年増減率(%)	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.6
年少人口 (0~14歳)	実数(人)	43,829	43,277	42,834	42,465	42,258	42,140	41,934	41,777	41,669	41,565
	構成比(%)	10.4	10.4	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	10.4
	対前年増減率(%)	▲1.6	▲1.3	▲1.0	▲0.9	▲0.5	▲0.3	▲0.5	▲0.4	▲0.3	▲0.2
生産年齢人口 (15~64歳)	実数(人)	251,295	249,596	245,804	241,887	237,675	233,284	228,687	224,124	219,565	215,382
	構成比(%)	59.9	59.8	59.2	58.6	57.9	57.1	56.3	55.5	54.7	54.0
	対前年増減率(%)	▲1.2	▲0.7	▲1.5	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲2.0	▲2.0	▲2.0	▲1.9
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	124,387	124,555	126,655	128,729	130,890	133,079	135,508	137,821	140,024	141,798
	構成比(%)	29.7	29.8	30.5	31.2	31.9	32.6	33.4	34.1	34.9	35.6
	対前年増減率(%)	1.4	0.1	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.3
うち74歳以下	実数(人)	48,575	49,044	51,639	53,957	56,448	58,837	61,438	63,621	65,632	66,783
	構成比(%)	11.6	11.7	12.4	13.1	13.7	14.4	15.1	15.8	16.4	16.7
	対前年増減率(%)	3.8	1.0	5.3	4.5	4.6	4.2	4.4	3.6	3.2	1.8
うち75歳以上	実数(人)	75,812	75,511	75,016	74,772	74,442	74,242	74,070	74,200	74,392	75,015
	構成比(%)	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.2	18.2	18.4	18.5	18.8
	対前年増減率(%)	▲0.1	▲0.4	▲0.7	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.2	0.2	0.3	0.8

		2041年	2042年	2043年	2044年	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年
総人口	実数(人)	396,188	393,580	390,948	388,288	385,587	382,880	380,142	377,370	374,569	371,741
	対前年増減率(%)	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.8
年少人口 (0~14歳)	実数(人)	41,443	41,298	41,106	40,864	40,563	40,204	39,783	39,307	38,783	38,219
	構成比(%)	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.4	10.4	10.3
	対前年増減率(%)	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.6	▲0.7	▲0.9	▲1.0	▲1.2	▲1.3	▲1.5
生産年齢人口 (15~64歳)	実数(人)	211,685	208,194	204,957	202,083	199,334	196,946	194,692	192,494	190,426	188,402
	構成比(%)	53.4	52.9	52.4	52.0	51.7	51.4	51.2	51.0	50.8	50.7
	対前年増減率(%)	▲1.7	▲1.6	▲1.6	▲1.4	▲1.4	▲1.2	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.1
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	143,060	144,088	144,885	145,341	145,690	145,730	145,667	145,569	145,360	145,120
	構成比(%)	36.1	36.6	37.1	37.4	37.8	38.1	38.3	38.6	38.8	39.0
	対前年増減率(%)	0.9	0.7	0.6	0.3	0.2	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2
うち74歳以下	実数(人)	66,867	68,015	67,115	65,807	64,270	62,331	60,020	57,751	55,447	53,487
	構成比(%)	16.9	17.3	17.2	16.9	16.7	16.3	15.8	15.3	14.8	14.4
	対前年増減率(%)	0.1	1.7	▲1.3	▲1.9	▲2.3	▲3.0	▲3.7	▲3.8	▲4.0	▲3.5
うち75歳以上	実数(人)	76,193	76,073	77,770	79,534	81,420	83,399	85,647	87,818	89,913	91,633
	構成比(%)	19.2	19.3	19.9	20.5	21.1	21.8	22.5	23.3	24.0	24.6
	対前年増減率(%)	1.6	▲0.2	2.2	2.3	2.4	2.4	2.7	2.5	2.4	1.9

		2051年	2052年	2053年	2054年	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年	2060年
総人口	実数(人)	368,882	365,984	363,030	360,029	356,963	353,821	350,593	347,304	343,930	340,487
	対前年増減率(%)	▲0.8	▲0.8	▲0.8	▲0.8	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲1.0	▲1.0
年少人口 (0~14歳)	実数(人)	37,626	37,009	36,381	35,743	35,118	34,497	33,897	33,323	32,781	32,270
	構成比(%)	10.2	10.1	10.0	9.9	9.8	9.7	9.7	9.6	9.5	9.5
	対前年増減率(%)	▲1.6	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲1.7	▲1.8	▲1.7	▲1.7	▲1.6	▲1.6
生産年齢人口 (15~64歳)	実数(人)	186,679	185,092	183,509	182,026	180,794	179,557	178,294	177,116	175,875	174,384
	構成比(%)	50.6	50.6	50.5	50.6	50.6	50.7	50.9	51.0	51.1	51.2
	対前年増減率(%)	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.7	▲0.8
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	144,577	143,883	143,140	142,260	141,051	139,767	138,402	136,865	135,274	133,833
	構成比(%)	39.2	39.3	39.4	39.5	39.5	39.5	39.5	39.4	39.3	39.3
	対前年増減率(%)	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.6	▲0.8	▲0.9	▲1.0	▲1.1	▲1.2	▲1.1
うち74歳以下	実数(人)	51,677	49,937	48,393	47,069	45,559	44,339	43,200	41,998	40,907	40,073
	構成比(%)	14.0	13.6	13.3	13.1	12.8	12.5	12.3	12.1	11.9	11.8
	対前年増減率(%)	▲3.4	▲3.4	▲3.1	▲2.7	▲3.2	▲2.7	▲2.6	▲2.8	▲2.6	▲2.0
うち75歳以上	実数(人)	92,900	93,946	94,747	95,191	95,492	95,428	95,202	94,867	94,367	93,760
	構成比(%)	25.2	25.7	26.1	26.4	26.8	27.0	27.2	27.3	27.4	27.5
	対前年増減率(%)	1.4	1.1	0.9	0.5	0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.6

図表6 全市の人口ピラミッド（2021年と約20年後・2040年推計値の比較）



IV. 人口の変化が財政に与える影響

まちだ未来づくりビジョン 2040 の実行計画「町田市5ヵ年計画 22-26」においては、計画策定時における税財政制度や手当・医療制度が続くものとして、また、見込まれる一部の制度改正が実施されるものとして、2022年度予算をもとに、将来人口推計を踏まえた財政見通しを試算しています。

そのうち、人口減少・高齢化の影響を受けると考えられる費目は次のとおりです。

(1) 歳入

市民税のうち、個人分については、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

表 4.1 市民税将来推計結果

(百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
推計値	30,551	30,636	30,617	30,558	30,454
2022年比	100.0%	100.3%	100.2%	100.1%	99.7%

図 4.1 市民税将来推計結果



(2) 歳出

①生活保護費

高齢化は進むものの、生産年齢人口も増加するため、生活保護費はほぼ横ばいで推移します。

表 4.2 生活保護費の推計結果 (百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
推計値	3,104	3,113	3,107	3,103	3,100
2022年比	100.0%	100.3%	100.1%	99.9%	99.9%

図 4.2 生活保護費推計結果



②国民健康保険事業費

国民健康保険は74歳以下を対象とする制度です。

74歳以下の人口が減少しており、また、団塊の世代が75歳以上になることに伴い65～74歳の老年人口が減少するため、繰出金については減少傾向となります。

表 4.3 国民健康保険事業会計繰出金推計結果 (百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
推計値	4,107	3,216	3,048	2,869	2,729
2022年比	100.0%	78.3%	74.2%	69.9%	66.4%

図 4.3 国民健康保険事業会計繰出金推計結果



③後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療制度は75歳以上を対象とする制度です。団塊の世代が75歳以上になることから、後期高齢者の人口が増加するため、繰出金については増加傾向となります。

表 4.4 後期高齢者医療事業会計繰出金推計結果 (百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
推計値	5,271	5,444	5,688	5,809	5,936
2022年比	100.0%	103.3%	107.9%	110.2%	112.6%

図 4.4 後期高齢者医療事業会計繰出金推計結果



④介護保険事業費

介護保険制度は40歳以上を対象とする制度です。40歳以上人口が増加するため、繰出金については増加傾向となります。

表 4.5 介護保険事業会計繰出金推計結果 (百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
推計値	5,823	6,056	6,279	6,486	6,833
2022年比	100.0%	104.0%	107.8%	111.4%	117.3%

図 4.5 介護保険事業会計繰出金推計結果



(3) 歳入・歳出総括（一般財源分）

(1)、(2)で予測した費目別の歳入・歳出を用いて、一般財源分の収支不足額の変化の見通しを算出しました。

その結果、歳入は中心となる市民税が横ばいで推移し、全体としても横ばいに近いものの、高齢化に伴う医療・介護費用等の増大に伴い歳出が徐々に増加する見込みです。

図 4.6 人口変化に伴う歳入・歳出（一般財源分）の変化見通し

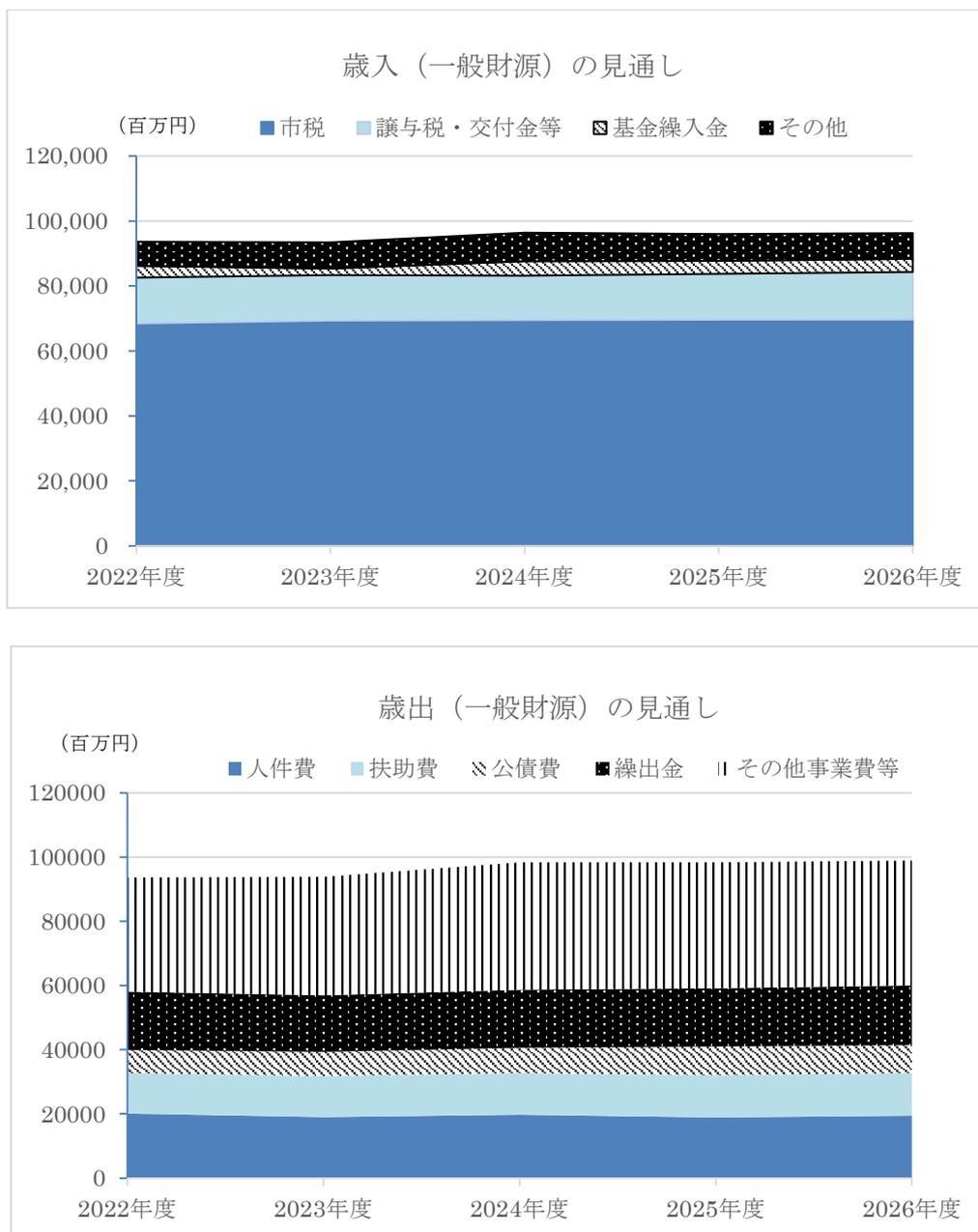
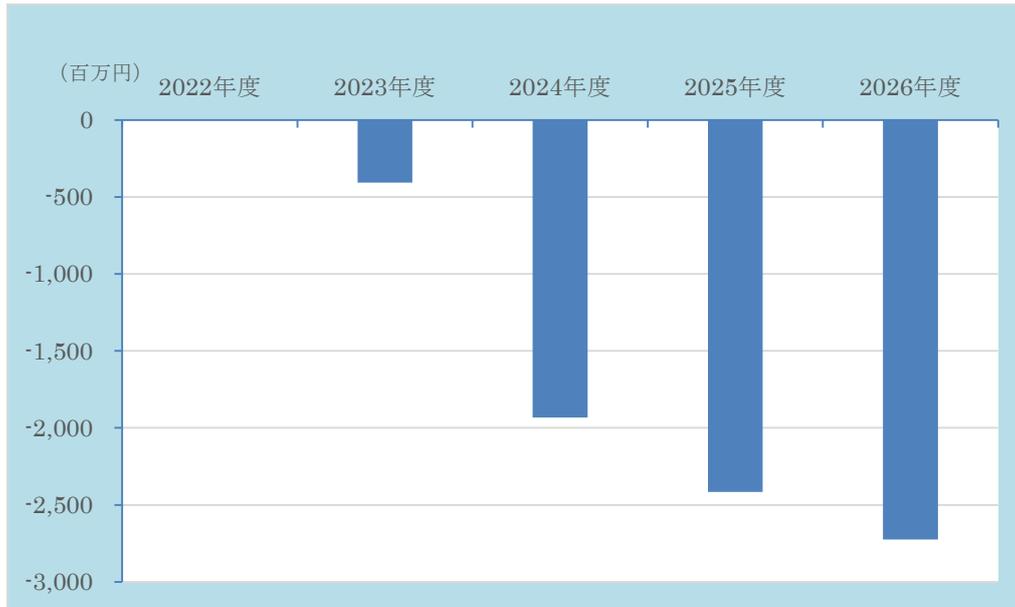


図 4.7 一般財源分の収支不足額の変化見通し



第2期町田市人口ビジョン

2022年3月発行

発 行 者 町田市
〒194-8520
東京都町田市森野2-2-22

編 集 政策経営部企画政策課
